

# 令和3年度 決算の概要

ウェブ番号 1017088

※金額や割合は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

問合せ 財政課 ☎34-8173 ☎22-6083

## ① 概況

令和3年度の予算編成にあたっては、コロナ禍において、「市民の安心・安全を守る」、そして「地域経済を支えていく」という視点から、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先課題としました。加えて、市制施行100周年という大きな節目となる年として、「共存同栄」の原点に立ち返り、「活力に満ちた強い産業の創出」、「未来を担う人財の育成」など、次代への投資の観点を重視した諸事業の推進に配慮しました。

また、年度内においては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に適切に対応するため、補正予算を積極的に編成しました。

**新型コロナウイルス感染症対策** 総額 **60億6598万1千円**

- ・感染拡大の防止  
(物品、ワクチン接種体制の整備など) …… 11億1925万1千円
- ・市民生活、市内経済の下支え  
(子育て世帯などへの給付金の支給や、プレミアム付商品券の発行など) …… 45億4541万6千円
- ・ポストコロナに向けた経済構造の転換・新たな日常への対応  
(ICT教育環境の整備など) …… 4億131万4千円

## ② 決算収支

**実質収支 22億6897万1千円**

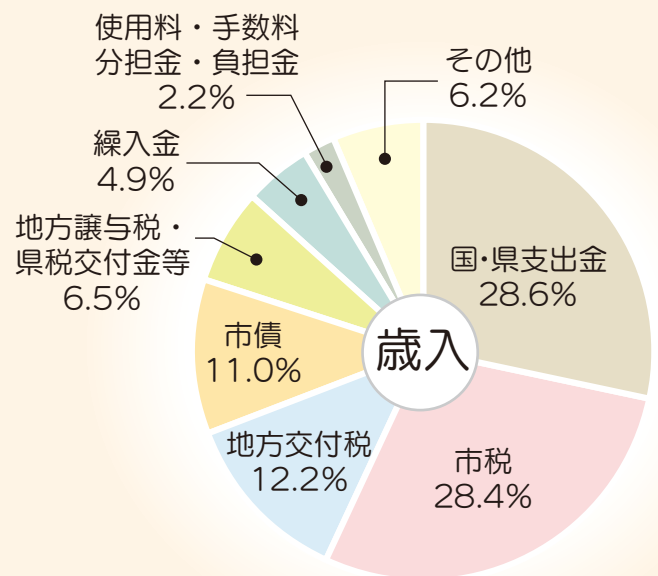
## ③ 決算統括

令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立に向けて、様々な対策を切れ目なく実施してきましたが、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況にあります。

また、財政指標の多くは健全性を保っていますが、今後、新庁舎建設に伴う市債償還の開始や老朽施設の更新経費などが見込まれ、市財政は厳しい状況を迎えることが予想されます。

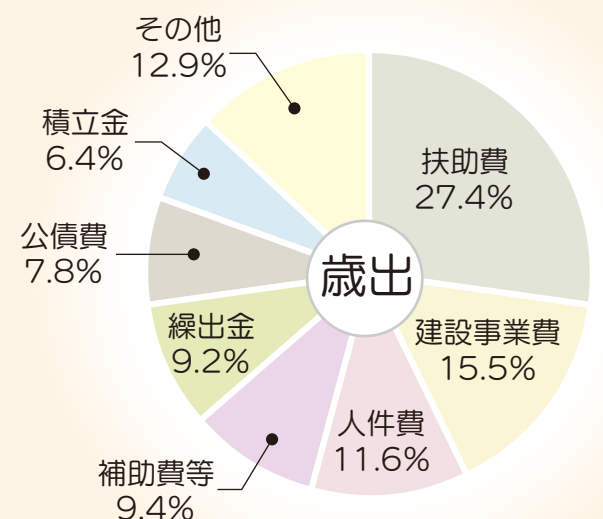
このため、EBPMを活用して真に必要な実効性の高い施策の構築に取り組むなど、効果的・効率的な行財政運営を推進するとともに、自主財源の確保や市債残高を適切にコントロールし、持続可能な財政運営の確立に取り組んでいきます。

## 歳入 総額 846億547万8千円



〈参考〉市では、市税のうち都市計画税(決算額15億9390万円)を、街路、公園、下水道、市街地開発の都市計画事業に充てています。

## 歳出 総額 819億4622万円



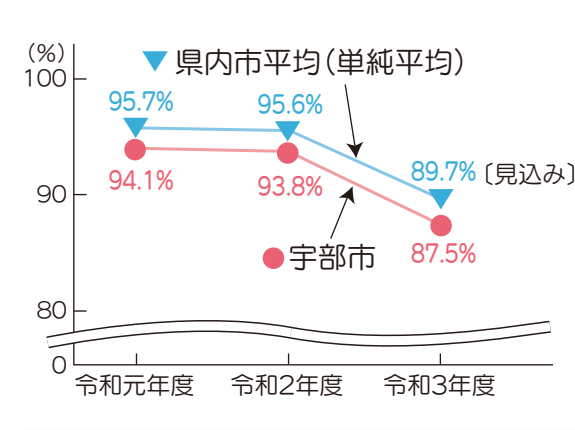
分類	対前年度増減率	金額
国・県支出金	特別定額給付金事業費補助金の皆減などにより32.4%の減	242億1189万円
市税	固定資産税の減などにより0.2%の減	240億730万円
地方交付税	基準財政需要額の増に伴う普通交付税の増により16.3%の増	102億9437万円
市債	本庁舎建設事業債の増などにより62.1%の増	93億3550万円
地方譲与税・県税交付金等	地方消費税交付金の増などにより18.6%の増	54億8524万円
繰入金	庁舎建設基金繰入金の増などにより72.6%の増	41億6993万円
使用料・手数料 分担金・負担金	休日・夜間救急診療所診察料の増などにより0.5%の増	18億6197万円
その他	市有地売却収入の増などにより24.8%の増	52億3929万円

分類	対前年度増減率	金額
扶助費	子育て世帯臨時特別給付金経費の増などにより22.0%の増	224億2880万円
建設事業費	本庁舎建設事業費の増などにより73.9%の増	126億6374万円
人件費	職員給の減などにより1.1%の減	94億7511万円
補助費等	特別定額給付金事業経費の皆減などにより68.5%の減	76億8055万円
繰出金	宇部阿知須公共下水道組合負担金の皆減などにより6.0%の減	75億3081万円
公債費	長期償還元金の増などにより7.3%の増	63億9956万円
積立金	財政調整基金積立金の増などにより203.2%の増	52億3202万円
その他	新型コロナウイルスワクチン接種経費の増などにより5.2%の増	105億3563万円

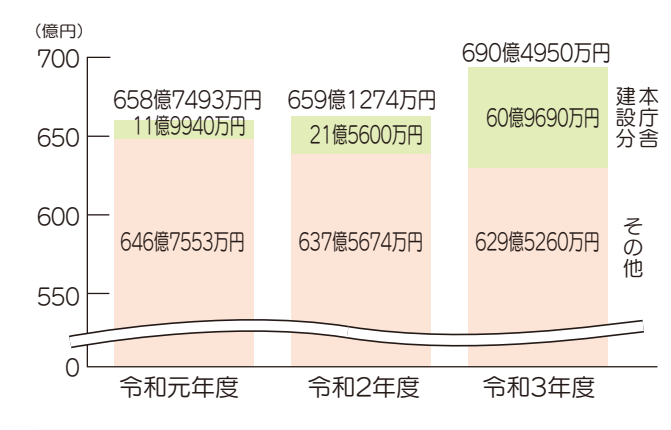
## 宇部市の台所事情

財政の健全度を測る目安とされる「健全化判断比率」は、基準値を下回り、健全な状態にあります。財政の弾力性を測る目安とされる「経常収支比率」については、87.5%と、前年度より6.3ポイント低下(改善)しています。市債(借金)残高は、本庁舎建設工事に係る建設地方債の発行増により、増加しました。市の貯金にあたる基金については、不測の事態への対応、各種事業への効果的な活用に備え、引き続き積み立てが必要です。

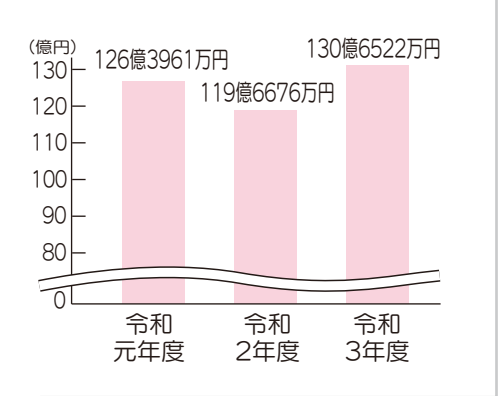
経常収支比率(普通会計)



市債の残高(市の借金)(一般会計)



積立基金の残高(市の貯金)(一般会計)



## 特別会計の決算状況

特別会計名	歳入	歳出
公共用地造成	3564万円	3564万円
食肉センター	265万円	158万円
介護保険	185億2572万円	181億6225万円
国民健康保険	196億3235万円	194億5596万円
後期高齢者医療	28億8830万円	28億2588万円

特別会計名	歳入	歳出
中央卸売市場	1億6508万円	1億1040万円
地方卸売市場	481万円	477万円
農業集落排水	2億9385万円	2億9381万円
特別会計合計	415億4839万円	408億9029万円

※万単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

## 公営企業会計の収支の状況

会計名(問合せ)	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	差し引き	収入	支出	差し引き
水道事業会計(☎21-2291)	37億1024万円	32億3532万円	4億7492万円	7億7266万円	24億4577万円	△16億7311万円
下水道事業会計(☎21-2417)	61億5503万円	57億5306万円	4億197万円	31億6166万円	65億7096万円	△34億930万円
交通事業会計(☎31-1133)	8億9146万円	8億4763万円	4383万円	1億6524万円	2億9122万円	△1億2597万円

## 耐震、バリアフリー、省エネ改修に伴う固定資産税の減額

要件を満たす工事を行った住宅について、工事が完了した年の翌年度分の固定資産税を減額します。減額の適用は、各改修工事について1回限りで、申告が必要です。

- 対象の住宅  
居住面積の占める割合が2分の1以上あり、下記の要件を満たす住宅

- 対象となる工事  
平成29年1月2日(バリアフリー改修は4月1日)～令和6年3月31日に完了し、工事費が50万円(省エネ改修は60万円)超の工事  
※工事費は、耐震改修を除き、国や地方公共団体の補助金や、居宅介護(介護予防)住宅改修費の給付などを差し引いた自己負担額

	耐震改修 <small>ウェブ番号 1001762</small>	バリアフリー改修 <small>ウェブ番号 1001763</small>	省エネ改修 <small>ウェブ番号 1001764</small>
住宅の要件	昭和57年1月1日以前に建築された住宅	新築から10年以上経過し、65歳以上の人、要介護・要支援認定を受けている人、障害者のいずれかが居住する、改修後の床面積が50㎡以上280㎡以下の住宅	平成26年4月1日以前に建築され、改修後の床面積が50㎡以上280㎡以下の住宅
工事内容	現行の耐震基準に適合した工事(建築士などの証明が必要)	廊下の拡幅、階段の勾配の緩和、浴室・便所の改良、手すりの取り付け、床の段差の解消、引き戸への取り替え、床表面の滑り止め化	窓の断熱改修(必須)、床・天井・壁の断熱改修で、現行の省エネ基準に適合する改修(建築士などの証明が必要)
減額内容	一戸あたり120㎡分までを限度に2分の1(平成29年4月1日から令和6年3月31日の工事で、認定長期優良住宅に該当することとなったものは3分の2)減額	一戸あたり100㎡分までを限度に3分の1減額	一戸あたり120㎡分までを限度に3分の1(平成29年4月1日から令和6年3月31日の工事で、認定長期優良住宅に該当することとなったものは3分の2)減額